文教厚生常任委員会報告書

平成２５年６月４日
委員長　芝尾　郁恵

文教厚生委員会に議会閉会中の調査事項として付託を受けておりました事項について、調査の概要を報告いたします。調査に際しましては、平成 25 年 5 月 1 日と 9 日に、教育長をはじめ、関係部課長に出席を求め、委員会を開催いたしました。

はじめに、教育長から「平成 25 年度古賀市教育行政の目標と主要施策」について、学力向上のため家庭学習の習慣づくりを推進することやＡＬＴを 2 人体制にすること、各学校体力向上プランに基づき、運動習慣の定着化を図ることなど、詳細な説明を受けました。

教育総務課から、小野、古賀東、古賀西小学校の大規模改造、青柳小学校屋内運動場の外壁改修、花鶴学童整備など、平成 25 年度学校施設の主たる工事について、また、通学路の安全点検の対応について、また、生涯学習センター周辺施設の設計監理を、久米設計と協議中で、市民アンケートの所管である生涯学習推進課と連携をとり意見をまとめたい等の報告を受けました。

委員より、通学路の危険箇所、標示ラインの老朽化など、地域要望として上がりにくい現状がある、学校からの要望として受ける道を作っては、また、古賀中学校の部室等老朽化が進み改修の要望が出ているが、修繕等計画的に対応されているかの問いに、通学路の要望等は、建設課に回し対応できるものもある。部室の老朽化については３校把握しているが、補助が付かない単費となるため優先順位が低くなっている。今後、計画していく。

生涯学習センター周辺改修事業の資料が公表され、駐車数に不安を持つ市民も多いが大丈夫かとの問いに、駐車数は、現在の 174 台から 250 台に増、イベント時は 400 台を計画している。

学校教育課から、不登校児童生徒数は、中１ギャップ、スクールソーシャルワーカー等の諸施策の効果が表れ、減少傾向にあり、小１プロブレム対策学級補助員も 4 年を経過し大きな成果を上げ、全国的にも注目されている。年度末に行った県教委の体罰に関するアンケート調査は、ゼロで報告した等の説明を受けました。

委員より、体罰のアンケートの集計結果で、生徒、保護者から、「体罰があった」24 人、「見た」52 人、また、教職員が「した」35 人の 57 件記入された中、県へゼロと報告した経緯はとの問いに、アンケートを受け、各学校で校長が聞き取り調査、保護者とも直接ヒアリングを行った結果、双方理解し、解決した事項で、校長が体罰に該当しないと判断した。今後も体罰によらない指導の徹底を図りたいと回答がありました。

生涯学習推進課から、第 2 次生涯学習基本計画の策定に向け、検討委員会を 7 回開催、検討内容を教育委員会に報告し、社会教育委員の提言と合わせて計画案を作成し、11 月にパブコメを予定。また、児童生徒に文化芸術に触れる機会を提供するアートバスを、今年度より 11 校全てが参加できるプログラムにした等の報告がありました。

委員より、社会教育委員の黒田先生の提言はすばらしい一考すべき内容と思う。市が作る第 2 次生涯学習基本計画の柱はどこに重点を置く考えかとの問いに、1 次は人づくりとまちづくりをセットで行ってきたが、2 次は学びを中心に、社会教育的な部分も含め、学びに立ち返り、人づくり地域づくりに繋げる生涯学習を推進していく。

また、中央公民館大ホールの利用時の臨時駐車場の確保についての問いに、申し込みの一元化について、公民館係、文化スポーツ振興係で調整、検討しているが、実施に至っていない。早期に実施できるよう取り組む。

ロビーコンサートについて、幅広く受け入れる体制がとれないのかとの問いに、年３回で、出演団体数に限りがある。大音響のトランペット、エレキギター等も遠慮していただいているとの回答がありました。

サンフレアこがから、谷山北地区遺跡群発掘調査における、馬具埋納抗の出土について、古墳時代（7 世紀前後）の非常に珍しい貴重な馬具であるなど詳細な説明を受けました。取り上げは、5月末、九州国立博物館の指導で九州歴史資料館に依頼。最終的に周辺の再調査を６月から７月にかけて行う予定で、調査後、真価が決定される期間は未定。数年かかることもあり、今後は、国庫補助事業の中で行っていく。

委員より、発掘に関して、市の費用はどの位かかるのか。最終的にエリア保存、購入というような意思決定、方向性はいつ頃までと考えるのか等の問いに、今年度の費用については、今、積算している。現在、国庫補助の申請中で、6 月 3 日に交付決定予定。補助対象経費は約 450 万円を見込んでいる。補助額が 2 分の 1 なので、国庫補助額は約 220 万円となる予定。4 月以降の 6 月 3 日以前までにかかる経費の概算 700 万円は、すべて市の負担となる。保存エリアについては再調査後、対応について協議したい等の回答がありました。

また、以前委員から要望があった、サンフレアこがのおむつ交換台について、1 階の多目的トイレに増設。２階は女子トイレから多目的トイレに移設し、男性にも利用できるように、早期に対応するとの報告がありました。

青少年育成課から、少年指導員は巡回中に中高生に声をかけづらい状況がある。地道なあいさつ運動を通して、地域でつながり顔見知りになることで非行の抑止にもなるのではなど青少年問題協議会で論議された。７月の青少年健全育成大会を契機に「地域つながりあいさつ運動」として取り組みたい。少年センターでは、昨年度から所長を置き体制強化、増加傾向にある相談対応を中心に非行防止等に取り組んでいる。今年度から千鳥児童センター「コスモックス」にも所長を配置。ますます充実した居場所づくりの取り組みを進める等の報告がありました。

委員より、コスモックスは、無料ということで中高生が足しげく通う居場所となっているが、スタジオの楽器等の老朽化は大丈夫か。地域では寺子屋のプログラムに苦慮している、市のアドベンチャイム等とのコラボに期待したいが、また、青少年総合センターの水回り関係の工事の進捗状況は等の問いに、スタジオの機材は現在、修繕費で足りているが、今後は、予算計上していかなくてはならない。寺子屋の活動については、時間的に合うものがあれば案内し支援したい。青少年総合センターの配管工事は今年度中に実施予定等の回答がありました。

学校給食センターから、平成 24 年度の地場産野菜、米の納入率は 54％で、ここ数年同率で推移している。平成 25 年度も、生産者には冬場に強い野菜の作付を要望している等の報告を受けました。

委員より、給食費の滞納状況と給食の回数の問題について、また、児童手当から給食費を天引きする形をとる自治体もあると聞くが、検討されたか等の問いに、給食費納入率は中学校で 98%、小学校では 99%以上、滞納率にすると、古賀市全体で約 1%で推移している。給食回数については年間約 200 回作っているので、回数を増やすことは問題ないが、給食費に反映し、保護者の負担が増える。児童手当からの天引きについては、学校教育課、子育て支援課からの働きかけにより、承諾書をもらった方のみ、昨年から、前年度納められなかった部分については、児童手当からの引き去りをしている。少しずつでも打破したいと動いている状況である等の回答がありました。

隣保館から、従来の「りんぽカーニバル」を「ひだまりまつり」と名称を変更し、3 月に開催。参加者約 100 名で盛況であった。第 5 次スタンドアローン事業は 3 月 21 日から 29 日まで実施。中学 3 年生を対象に、高校入学決定者に出される学習課題プリントの支援を行い、6 人の参加者があった等の報告がありました。

委員より、スタンドアローンを実施しての問題点、改善点についての問いに、「貧困の連鎖を断つ」という目的の対象となる生徒の参加が会を重ねるごとに減少し、それ以外の子ども達が継続して参加し、さらに格差を生みかねない課題が出た。改善点として、企画検討部会の委員を変更し、子どもの現状を一番把握している現場の先生に入っていただく方向で協議している。保護者の方には、ケースワーカーに引き続き声かけをお願いする。この事業に参加してくる子どもたち同士の繋がり、講師役の学生や地域との繋がりを大事にし、子ども達が将来に希望を見出す事業になることを願っている等の回答がありました。

委員より、交通の便もあり、できれば拠点の拡大、また、学習習慣を身につけるためには対象年齢の拡大なども視野に入れてはとの問いに、今後、中学校区単位でやりたい気持ちはあるが、人的部分などもあり検討中。対象年齢拡大については、スタンドアローン立ち上げ時は小学校も考えたが、広範囲になるなど課題も多い。小学校の対象児童については、教師と連携して当面、学校で支援していただくと回答されました。

福祉課から、災害時要援護者の同意者が 3,336 人、同意率 78.8％となった。県主催の個別計画支援ワークショップの最終日（4 回目）は、支援者が要援護者を実際に避難誘導する訓練を行い、古賀団地 150 人、花鶴丘 3 丁目 180 人の参加があり、地域の防災意識を高めるよい機会となった。個別計画書が策定されてる自主防災組織には、高齢者緊急医療情報設置事業として、安心安全キットを随時配布する。民生委員・児童委員の一斉改選については、定数増の要望が出された 7 行政区は全て妥当と判断し、県に調書を提出。7 月上旬に決定される。障害者手帳の保持者数は、前年度比 138 人増の 2,753 人。生活保護世帯は 3 月末で 472 世帯 718 人で、12.3 パーミルとなった等の報告がありました。

委員より、障害者手帳保持者の就労状況、就業率はの問いに、手帳保持を隠して就職される方もおり、ハローワークでも集計はされていない。「ちどり」を通して就職された方は、報告できるが、手帳をお持ちの方全体の就労率は集計できていないとの回答。

今後、就労状況を調査する必要性があるのではの問いに、手帳保持者 2,753 人中、就労訓練、日常生活の支援を受けている方約 350 人には、年 1 回就労に関する希望など聞き取り調査をしている。必要性は感じているが、現時点では正確につかむのは難しい面もあるとの回答。

生活保護の不正受給も社会問題になっている、ケースワーカ―1 人の受け持ち件数と不正の状況はの問いに、6 人のケースワーカーで、国の基準 80 世帯を下回る、1 人約 78 世帯を受け持つ。不正受給について厳しい目もあり、市民から電話等で個人名を特定した情報が入った場合は、真摯に対応している等の回答がありました。

子育て支援課から、保育所の入所者数は、前年比 38 人増の 1,037 人。現在、ほぼ満員に近い状況にある。私立保育所民間移譲について、久保保育所は平成 26 年 4 月から社会福祉法人穂積会に、恵保育所は平成 28 年 4 月から学校法人すすき学園に移譲が決定。保護者には 4 月初旬に通知した。今後は移譲先法人と保育所、古賀市の 3 者で移譲に向けた協議を行う。鹿部保育所の増改築は 5 月初旬に着手し、12 月の完成をめざす。花見光、ほづみ保育園は 8 月、庄ひかりは来年 3 月の完成を予定している。平成 24 年度の集いの広場の登録者数は 677 人。ブックスタート事業は、対象者 577 人中、引き換え率は 75.4％で、昨年より 4.5 ポイント上昇した等の報告を受けました。

委員より、保育所で、保護者からのクレーム等で、保育士がメンタル面で病むような事案が増えているのか、その対処法は。また、民間移譲後、子育て支援課との関わり方は等の問いに、把握しているクレームは多少あるが、メンタル面の報告は受けていない。所長をトップにどのような対処をとるか日々会議を開き、助け合っている。大きな問題はないと認識している。民間移譲後も市の保育所連盟の中で、公立がイニシアチブを取り情報提供、意見交換を行う。公私立問わず、全ての

就学前児童、保護者のサポートを行っていくような体制を市保連の強化も含め改めて考えていくと回答。

予防健診課から、平成 24 年度の家族コツコツ健康づくり事業の実績が 3,235 人、内半数が若い世代で健康学習に取り組めた。企業では昨年度、西部電機、今年度は正興電機で実施予定。また新型インフルエンザ対策について、万全を期す意味で庁内の関係部署を集め、第 1 回目の対策連絡会議を 4 月 30 日に開催。平成 24 年の古賀市保健事業実績について、乳児健診は保健師の突撃訪問などの結果、過去最高のほぼ 100%に近い受診率を達成した。がん検診受診率は、乳がん、子宮がんを除き昨年より増加した。特定健診受診率（H23）は、福岡県 60 市町村中 50 位の 23.9%。市の特徴としてリピーターが増えない、60，70 歳代の受診率が低い。小野、青柳校区の受診率が著しく低いなど、分析も含め詳細な報告を受けました。

委員より、市の自殺者の現状は。自殺ゼロをめざす市民対象のゲートキーパー研修は理容師等働く方も参加できる時間帯を考えているのかとの問いに、平成 24 年は男性 7 人、女性 4 人の計 11 人が自殺した。県では 1 日に 3 人、市では月 1 人の割合になる。研修の時間は調整中だが、講師が許せば、同日に昼夜 2 回、同じ内容で実施したいとの回答。

また、予防健診課の資料に感心した、特定健診についてもわかりやすい分析がされたので、さらに受ける側の視点に立った啓発の仕方を研究してほしい等の意見がありました。

介護支援課から、高齢化率は、前年比 1.14 ポイント増の 20.38%となった。県の高齢化率は 22.7%。認知症高齢者グループホームわたしのお家が定員 9 人分の増床を完了し、4 月 1 日から事業を開始した。認知症サポーターについては、小学 5・6 年生のジュニアサポーターを含め、累計で 2,807 人となった。平成 25 年度もジュニアサポーター養成講座「オレンジ教室」を開催予定。また、次年度第 6 期の高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画を策定のため、高齢者等の実態調査を実施する等の説明を受けました。

委員より、認知症サポーター養成講座を受講した企業はシールを貼り周知すると聞いたが現状は。また、徘徊は古賀市内だけにとどまらない。近隣とのネットワークも必要では。「オレンジ教室」を中学生にも実施しては等の問いに、企業への認知症サポーター養成講座の取り組みは出前講座のメニューにあげて実施しており、企業へ個別に呼び掛けてはいない。受講したイオン、学校等にはステッカーを貼ってもらっている。徘徊対応については広域的な取り組みが必要と認識している。今後の課題と思う。中学生への「オレンジ教室」実施については今後の検討課題等の回答がありました。

以上、議会閉会中の調査事項として、付託を受けておりました調査の概要報告を終わります。